

大分県の遠隔教育の構築に関するノウハウ



令和 8 年 1 月 (ver1.0)

■目次

1.全般的な概要

Q 1.教育委員会の目的（遠隔教育の目的、方向性）	2
---------------------------	---

2 遠隔授業

Q 2.運用開始時期	2
Q 3.配信センターの設置場所	3
Q 4.遠隔教育の実施形式	3
Q 5.遠隔教育配信センターの担当教員数	4
Q 6.遠隔教育配信センターの教員以外の職員数	4
Q 7.受信校数	4
Q 8.配信室の数	4
Q 9.実施する教科名及び授業単位数	4
Q10.遠隔授業の実施形態	5
Q11.受信校側の対応者	5
Q12. 合同授業実施時の短縮授業で学校間の時間のずれが出た際の対応	6
Q13.魅力ある授業づくりのためにどんな工夫をしているか	7
Q14.配信センター設置のための検討委員会等の体制	7
Q15.対象の学校名	8
Q16.他県との連携授業 （イベント的なもの、月に1回などの頻度、実施方法、形態）	8
Q17.全国調査の他県の結果（分析）	9
Q18.配信室の設備（冷暖房、防音壁、ホワイトボード、サイズなど）	10
Q19.使用機器一覧（配信側・受信側）	11
Q20.授業の様子（動画/写真）	14
Q21.教科書、教材の選定について	15
Q22.課題の出し方（SOP4：オンライン課題）	15
Q23.テスト作成、成績評価について	16
Q24.2校合同のノウハウ（校時調整など）	16
Q25.授業支援ツール（Metamoji）の活用（全県下共通のアプリ）	17

3 遠隔による学習支援

Q26. 遠隔による学習支援とは	17
------------------	----

4 その他

Q27. よくある質問	17
-------------	----

1 全般的な概要

Q1.教育委員会の目的（遠隔教育の目的、方向性）

A1.大分県教育委員会が遠隔教育を推進する目的は、今後予想される生徒数の急激な減少に伴う教員定数の縮小や、同一クラス内での学力層の多様化といった課題に対応し、「**どの地域においても、生徒自らの可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供できる環境を整備する**」ことにあります。その実現に向けた有効な手段の一つとして、遠隔教育の推進を位置付けています。

[具体的な2つの方向性（大分県が取り組む2種類の遠隔教育方式）]

(1) 多様な高校教育の環境整備（学校間連携方式）

→ 生徒が多様な授業を受講できるよう、科目開設数を拡充する。

(2) きめ細やかな高校教育の環境整備（配信センター方式）

→ 地域にある普通科等設置高校における進学状況（主に大学進学）の維持およびさらなる向上を図る。特に、選抜性の高い大学を志望する生徒に対して、きめ細やかな学習環境を提供することに重点を置いている。

[遠隔教育における「大分モデル」（大分県版・遠隔教育配信センター方式）]

大分県の配信センター方式による遠隔教育では、同時双方向型の遠隔授業に加えて、生徒進学支援オブション（SOP）による遠隔での学習支援を組み合わせ、生徒の学習効果および学習意欲の向上を図っています。

大分県の遠隔教育（大分モデル）は、遠隔授業+ 遠隔による学習支援を実施

2 遠隔授業

Q2.運用開始時期

A2.令和3年度から学校間連携方式による遠隔教育が実施され、令和7年度には遠隔教育配信センター（OitaTEC）が新設されたことにより、大分県の遠隔教育は本格的な運用を開始しました。

(1) 学校間連携方式による遠隔教育

令和3年度より、文部科学省の遠隔教育における研究指定（※）を受託し、大分県内の6校で実証実験を開始しました。

※CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業

(2) 遠隔教育配信センターの設置

令和7年4月1日に、大分県教育庁の単独組織として遠隔教育配信センター（OitaTEC）が新設されました。教育委員会の単独組織として設置された例は、令和7年時点で全国初です。

(3) 配信センター方式による遠隔教育

令和7年4月より、先行実施校4校（臼杵高校、佐伯鶴城高校、日田高校、宇佐高校）を対象に遠隔授業の配信が本格的に開始されました。

[配信センター新設および配信センター方式の遠隔教育開始に伴う準備状況]

- 令和 5 年 1 2 月 ・教育委員会内で配信センター方式による遠隔教育実施の方向性を確定
・令和 7 年 4 月開始予定の先行実施校（4 校）との協議を開始
- 令和 6 年 4 月 ・高校教育課内に遠隔教育を担当する「遠隔教育推進班」が新設
（職員構成：行政職員 1 名＋教員 2 名）
- 令和 6 年 7 月 ・配信センターの改修工事を開始（10 月末まで）
（11 月からセンター施設の使用開始）
- 令和 6 年 1 0 月 ・先行実施校（4 校）の受信教室の整備
- 令和 6 年 1 1 月 ・配信センターの機器・設備の整備
- 令和 6 年 1 2 月 ・先行実施校（4 校）で遠隔体験授業を実施（1 月末まで）
- 令和 7 年 2 月 ・教育委員会において「遠隔教育配信センター」の新設を決定・公表
・先行実施校（4 校）において、4 月開始の遠隔教育受講生徒を決定
- 令和 7 年 3 月 ・高校教育課内の「遠隔教育推進班」を廃止 → 遠隔教育配信センターへ

Q3.配信センターの設置場所

- A3.正式名称：大分県教育庁 遠隔教育配信センター（通称：OitaTEC^{オオイタテック}）
所在地：〒870-0835 大分県大分市上野丘二丁目 10-12
施設：大分上野丘高校 特別教室棟 1 階西側（旧 碩信高校 1 階部分）

Q4.遠隔教育の実施形式

A4.大分県では主に 2 種類の遠隔教育を実施しています。

- (1) 配信センター方式
大分市内に設置された遠隔教育配信センターから、地域の普通科高校などへ、同時双方向型の習熟度別遠隔授業を配信します。また、遠隔授業だけでなく、「遠隔による学習支援（生徒進学支援オプション：SOP）」も実施し、生徒に対して学習の 2 つの側面から支援する「大分モデル」を展開しています。
- (2) 学校間連携方式
専門科目を実施する産業教育系の学校（例：情報科学高校、大分南高校）から、地域の学校へ多様な科目の遠隔授業を配信します。（例：商業、福祉、農業（測量）など）。この方式は令和 3 年度から継続して実施されています。

[学校間連携方式の実施内容]

配信校	受信校	教科・科目（単位数）
国東高校	三重総合高校	農業・測量（2）
大分南高校	中津南高校耶馬溪校	福祉・こころとからだの理解（2）
情報科学高校	国東高校	商業・プログラミング（2）
	中津南高校耶馬溪校	商業・情報処理（2）

Q5.遠隔教育配信センターの担当教員数

A5.令和7年度の遠隔教育配信センターの正規職員は12名です。そのうち、教員として受信校へ兼務発令されている職員は9名です。

- ・主幹、副主幹（教諭兼任）：9名
（内訳：英語4名、数学3名、物理1名、化学1名）
- ・これらの9名の教員が中心となり、授業配信・学習支援・遠隔教育導入校の準備を行っています。

Q6.遠隔教育配信センターの教員以外の職員数

A6.令和7年度の遠隔教育配信センターの正規職員12名のうち、教員以外の職員は3名です。さらに、非常駐の外部人材（正規外職員）4名が業務に従事しています。

- ・行政職員：3名（所長1名、次長1名、主任1名）
- ・外部人材：4名（遠隔教育CIO、遠隔教育テクニカルサポーター[技術者]
ネットワーク運営協議会委員、遠隔教育技術支援マネージャー）

Q7.受信校数

A7.配信センター方式の遠隔授業の対象となる普通科設置校は、令和7年度から段階的に導入されます。令和9年度には大分市以外の全普通科設置校17校で遠隔授業が開始される予定です。

- ・令和7年度:4校（臼杵高校、宇佐高校、佐伯鶴城高校、日田高校）
- ・令和8年度:8校（高田高校、玖珠美山高校、国東高校、安心院高校、杵築高校、竹田高校、別府鶴見丘高校、中津南高校）
- ・令和9年度:5校（別府翔青高校、中津北高校、由布高校、津久見高校、三重総合高校）

Q8.配信室の数

A8.大分県の遠隔教育配信センター（OitaTEC）には、専用配信室が8部屋設置されています。すべての配信室には、防音・吸音・スポットライトなどのスタジオ設備が整っています。配信センター方式による遠隔授業配信時間数は、令和7年度の週12時間から、令和10年度には週174時間へ大幅に増加する予定です。

Q9.実施する教科名及び授業単位数

A9.大分県が遠隔授業で実施している配信センター方式および学校間連携方式における教科名と授業単位数は以下のとおりです。

[配信センター方式]

教科：科目（単位数）
英語：英語コミュニケーションⅡ（4） 英語コミュニケーションⅢ（4） 論理表現Ⅱ（2）
数学：数学B・C（5） 数学Ⅱ（2）
物理：物理（4） 化学：化学（4）

[学校間連携方式]

教科：科目（単位数）
農業：測量（2）
福祉：こころとからだの理解（2）
商業：プログラミング（2） 商業：情報処理（2）

Q10.遠隔授業の実施形態

A10.

- (1) 形式：配信センターの専任教員と受信校の生徒がリアルタイムでやり取りを行う「同時双方向型授業（対話形式）」を採用しています。
- (2) 構成：配信センターの専任教員が授業を配信し、2～3校の高校が合同で授業を受講する「合同授業型」です。1校あたりおおむね10名程度の生徒が参加します。
- (3) 特徴：遠隔教育一体型機器（Neat Frame 社製）を使用し、生徒はまるで「同じ教室内に先生がいる」かのような感覚で授業を受けることができます。また、受信校同士の通信により、他校の生徒との交流や議論も可能です。

Q11.受信校側の対応者

A11.

- (1) 令和7年度時点では、遠隔授業実施時の受信教室側の対応者は、会計年度任用職員（非常勤講師）や教員、講師が担当しています。
- (2) 令和8年度以降は、教員以外の職員（会計年度任用職員〈非常勤講師以外〉）による対応が可能かどうかを調整中です。
- (3) 大分県の遠隔授業では、配信センターの専任教員が受信教室の生徒の学習状況を3種類の方法でリアルタイムに把握しており、受信校側の対応職員は主に生徒の安全管理業務を担当しています。

（参考：文部科学省通知_一部抜粋[5文科初第2030号]）

「高等学校等におけるメディアを利用して行う授業の実施に係る留意事項」の一部改正

生徒に対し、メディアを利用して行う授業の配信を行う場合に、受信側の教室等に当該高等学校等の教員の配置を求めることが、多様な科目開設や習熟度別指導等により生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を行うに当たっての支障となり、かつ、受信側の教室等における生徒の数や生徒が必要とする援助の内容等に照らし、教育上支障がないと当該高等学校等の校長が認める場合に、教員に代えて、学習指導員や実習助手、事務職員等の当該高等学校等の職員を配置すること。

その際、受信側の教室等が置かれる高等学校等の責任において安全管理を行う必要があることから、当該職員については当該高等学校等の校長の指揮監督下にあることが必要であること。ただし、このことは、当該高等学校等ごとの教員数が、公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年法律第188号）第8条、第9条及び第22条又は第16条、第17条及び第22条の定めるところにより算定した数を目安として、これを満たしていることが前提であること。

また、前述のとおり、受信側の教室等には、教員を配置して生徒の状況に応じたきめ細かな指導・支援をすることが原則であり、教員数の合理化を目的に、安易に教員に代えて職員を配置することは、本特例措置の趣旨に合致しないこと。

- (4) 受信教室の生徒状況把握のための3つのやり方
大分県では、受信教室の遠隔授業における生徒学習状況把握には、以下の3つの方法を実施しています。

①大型モニターによる生徒状況把握
(NeatBarPro + ZoomRooms)



②1人1台端末による生徒状況把握
(MetaMojji Classroom)



③机間指導支援アバターによる生徒状況把握
(temi V3)



Q12. 合同授業実施時の短縮授業で学校間の時間のずれが出た際の対応

A12.

- (1) 配信センターの専任教員が、各校（受信校）の年間行事予定をもとに、月ごとに以下の内容を整理し、各校に連絡します。
 - ・合同授業が可能な日
 - ・単独授業となる日
 - ・片方の学校が短縮校時になる日
- (2) 片方の学校のみが短縮校時となる場合、合同で授業ができる時間は減少します。その際は、授業内容を以下のように分けて展開します。
 - ・合同で行う部分：共通時間に2校合同で授業を実施
 - ・単独で行う部分：各校単独で授業を実施
- (3) 配信センターの専任教員は、連続授業にならないよう時間割を作成し、最大1時間20分（7限の場合）の遠隔授業に対応できる体制を整えます。
- (4) 当日発生する突発的な短縮（1限開始時刻の変更など）については、相手校および配信センターに連絡の上、可能な範囲で上記対応を行います。

	A校（通常校時）	B校（短縮校時）	共通時間
1限	8:35～9:25	8:35～9:20	8:35～9:20（45分）
2限	9:35～10:25	9:30～10:15	9:30～10:15（40分）
3限	10:35～11:25	10:25～11:10	10:35～11:10（35分）
4限	11:35～12:25	11:20～12:05	11:35～12:05（30分）
5限	13:10～14:00	12:50～13:35	13:10～13:35（25分）
6限	14:10～15:00	13:45～14:30	14:10～14:30（20分）
7限	15:10～16:00	14:40～15:25	15:10～15:25（15分）

イメージ：4限帯に授業を実施 A校：通常校時、B校：短縮校時 の場合

【ア】 4限中に授業と実施（A校：通常校時、B校：遠隔校時）の場合			
学校／時間	11:20～11:35	11:35～12:05	12:05～12:25
A校	(3限の授業)	2校合同の遠隔授業 (共通で行う部分)	単独の遠隔授業 (練習問題の追加など)
B校	単独の遠隔授業 (前時の振り返りなど)		(昼休み)
配信授業者	遠隔授業実施（65分）		

Q13.魅力ある授業づくりのためにどんな工夫をしているか

A13.

[英語：2年生 英語コミュニケーションⅡ]

英語コミュニケーション授業における遠隔授業の取り組み

- ・技能・領域のバランス：遠隔授業であっても、4技能・5領域をバランスよく身に付けられるよう授業を構成している。
- ・「話すこと」の強化と交流：2校合同授業の特色を活かし、グループ活動時には必ず両校の生徒が同じグループに入るよう、毎回メンバーを変更している。
- ・多様な価値観への接触：異なる意見や多様な価値観に触れられるよう、グループ編成の工夫を行っている。
- ・録音・録画による評価：遠隔授業の録音・録画を活用することで、生徒のパフォーマンスを適切かつ公平に評価できる仕組みを整えている。

[数学：2年生 数学B・C]

1. ICT ツール（MetaMoJi / Neat Frame）の活用

- ・他者の考えからの学び：授業支援アプリ「MetaMoJi Classroom」で他の生徒の記述を閲覧できる設定にし、互いに学び合える環境を整えている。
- ・対話を通じた思考の深化：自校内だけでなく、Neat Frame を用いて他校の生徒とも口頭で協議を行い、多角的に思考を深める時間を設けている。
- ・タイムリーな全体共有：教員が MetaMoJi で生徒の記述をモニタリングし、優れた気づきや疑問をリアルタイムで全体に共有し、授業の展開に活かしている。

2. 「教えすぎない」授業スタイルの追求

- ・探究心の育成：定義を単に暗記させるのではなく、「なぜその定義なのか」「定義することでどのような拡張が可能か」という本質的な考察を促している。
- ・自律的な学びの支援：答えを簡単に与えず、生徒自身が思考を広げられるような授業づくりを目標としている。

3. 明確な目標設定と共有

- ・目標の言語化：授業前にその時間の目標を文章化し、生徒と共有することを習慣化している。
- ・授業の指針：授業展開の中で「何がしたかったのか」が曖昧にならないよう、身につけてほしい資質・能力を教員自身が強く意識するための指針としている。

Q14.配信センター設置のための検討委員会等の体制

A14.

- (1) 遠隔教育配信センターおよび配信センター方式の授業については、令和5年7月頃から実施に向けた検討を開始。
- (2) 同年12月に教育委員会内で実施の方向性を確定。
- (3) 令和6年4月、配信センターの準備室として「遠隔教育推進班」を新設。

- (職員 3 名 (行政職員 1 名・教員 2 名) と外部人材 4 名の計 7 名体制で準備)を進めた。
- (4) 令和 7 年 4 月に遠隔教育配信センターを正式に設置し、配信センター方式による遠隔授業を開始。

Q15.対象の学校名

A15.

[配信センター方式]

大分市以外の全ての普通科等設置校で令和 9 年度までに実施

開始年度	合同授業グループ	高校名①	高校名②	高校名③	実施教科
令和7年4月	A	臼杵高校	宇佐高校		英語 数学 物理 化学
	B	佐伯鶴城高校	日田高校		
令和8年4月	C	高田高校	玖珠美山高校		
	D	国東高校	安心院高校		
	E	杵築高校	竹田高校		
	F	別府鶴見丘高校	中津南高校		
令和9年4月	G	別府翔青高校	中津北高校		
	H	由布高校	津久見高校	三重総合高校	

令和8年4月	I	久住高原農業高校
--------	---	----------

※久住高原：実施科目（英語・数学）が違うため単独実施

[学校間連携方式]

配信校	受信校	実施教科
国崎高校	三重総合高校	農業
大分南高校	中津南高校 耶馬溪校	福祉
情報科学高校	国東高校	商業
	中津南高校 耶馬溪校	商業

Q16.他県との連携授業（イベント的なもの、月に 1 回などの頻度、実施方法、形態）

A16. 現時点（2025 年 11 月）において、他県と連携した授業は実施しておりません。大分県の遠隔教育配信センターは、北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）を参考に設置された経緯があり、現在は他の自治体への設置支援として、積極的な視察受け入れを行っています。令和 7 年度には、延べ 42 団体・170 名以上が配信センターや遠隔授業の視察に訪れました。また、同年 12 月には都道府県教育委員会を対象とした合同視察会を開催し、県外から 14 府県・33 名が参加しました。

Q17.全国調査の他県の結果（分析）

A17.調査時期：R7.6～ 方法：電話またはメール

回答状況：46都道府県のうち、43ヒアリング済み

(1) 遠隔教育実施状況：実施 23、予定なし 18、未調査 3

	すでに実施	実施予定
①配信センター方式	12（大分県含む）	5
②学校間連携方式	5（大分県含む）	
③地域拠点方式	2	

【配信センター方式】

- ・設置場所 教育センター：11 学校内：4
- ・受信校の数：3～32校
- ・配信側の教員数：1～25人
- ・配信室の数：1～15

【配信センター・学校間連携・地域拠点】

- ・教科：数学7、英語7、国語2、地理6、歴史5、世界史1、公民3、理科9（生物3、物理6、化学3、地学2）、情報8、音楽1、書道1、家庭科1、商業2、福祉1

(2) 目的

- ・教育課程・科目の充実、小規模校の進路保障、教育の質の維持、習熟度別指導等

(3) 受信校側の対応者

- ・教員または学習支援員、事務職員、遠隔授業支援員（会計年度任用職員）等

(4) 短縮授業で時間のずれが出た際の対応

- ・対応出来る範囲で対応（当初から、短縮授業等については難しいと受信校に伝えている
- ・受信校の都合で時間割変更が必要な場合は、変更希望日の2週間前までに配信担当教員に連絡する
- ・いまは学校に合わせているが、スタンダードの時間割を作成する予定

(5) 魅力ある授業づくりのためにどんな工夫をしているか

<生徒が主体的に学ぶ授業づくり>

- ・1人1台端末を活用した双方向の授業づくり
- ・1人1台端末を活用した協働的な学習や授業者と生徒間の情報共有等
- ・1回の授業で教員が黙る時間を20分設けている

<配信側と受信側のやりとり>

- ・配信側と受信校とのMTは必要不可欠なので定期的に開催
（普段からの質の高いインタラクティブな授業配信のために必要）

- ・毎月「配信教員相談会」や「関係校月例ミーティング」を実施し、指導ノウハウの情報共有

- ・配信校と受信校の担当者間による、授業前、授業中、授業後の連携や協力

<その他>

- ・動画コンテンツ等、マルチメディア教材の利用

- ・担当課や外部人材からの指導・助言の場を設定、公開授業や研究協議会を実施予定

- ・毎回の授業で生徒にアンケート実施

(6) その他

- ・全国的に、「遠隔教育の必要性」を感じている。

- ・実施していない県においても、検討したいと考えている。

Q18.配信室の設備（冷暖房、防音壁、ホワイトボード、サイズなど）

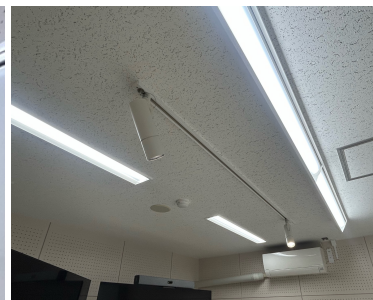
A18. 遠隔教育配信センターには、合計 8 部屋の配信室を設置しています。各部屋の主な設備および専用機器は以下の通りです。

○施設・基本設備（遠隔機器等を除く）

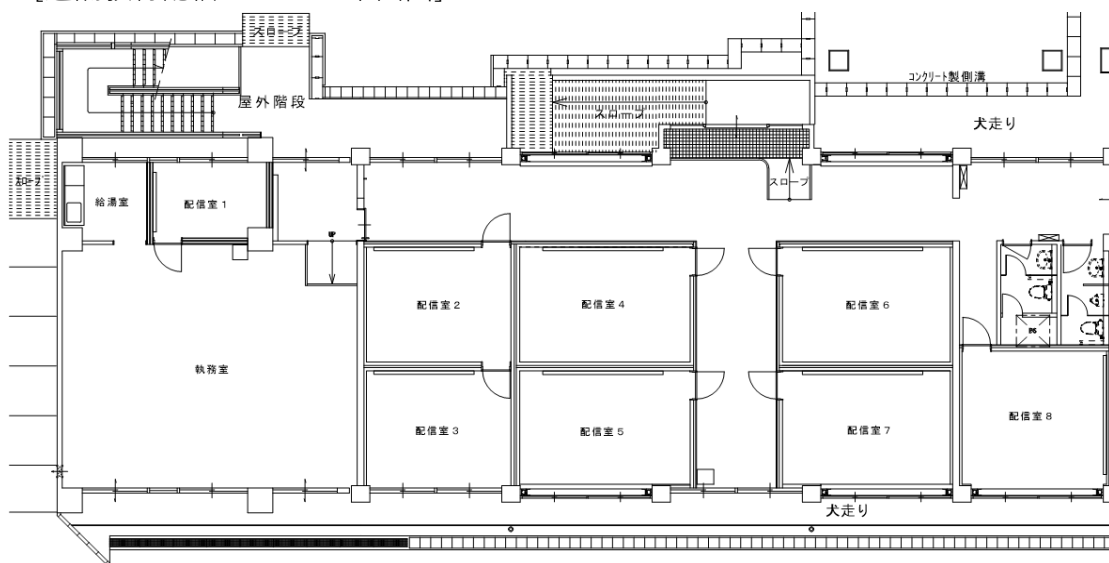
- ・環境：エアコン（冷暖房完備）、遮音・防音壁

- ・提示備品：スライド式ホワイトボード（一部の配信室には電子黒板を設置）

- ・家具・照明：机（教卓）、照明 3 種（黒板ライト、スポットライト、調光ライト）



[遠隔教育配信センター 平面図]



[遠隔教育配信センター 各配信室のサイズ]

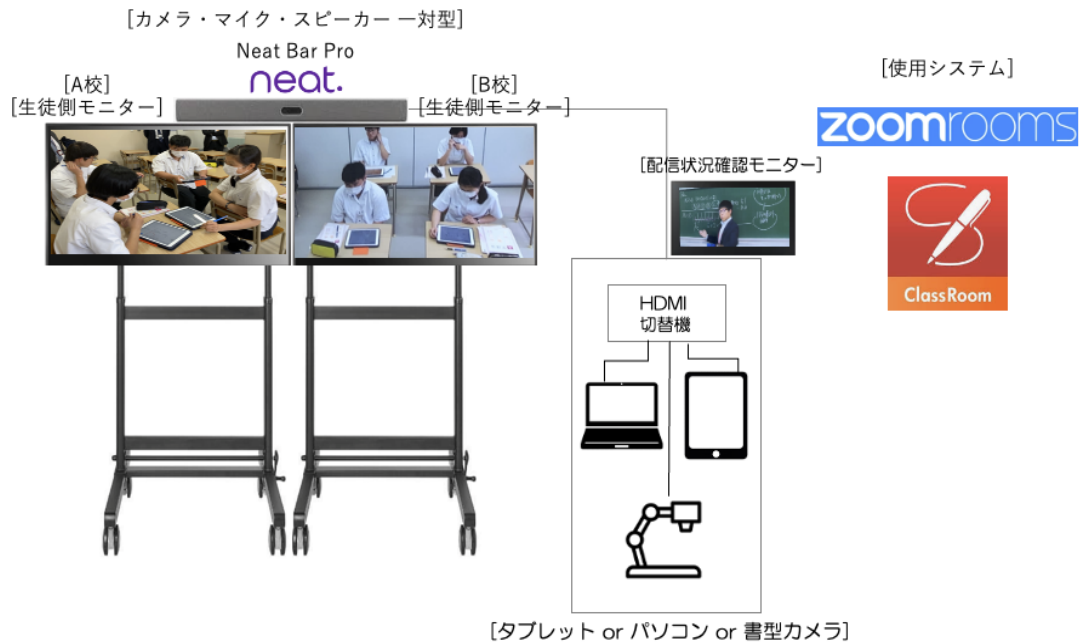
(単位：cm)

	部屋のサイズ (内寸)	ホワイトボード サイズ	教卓サイズ (机)
配信室 1	縦340×横210	縦120×横150	縦90×横180
配信室 2	縦347×横430	縦126×横360 スライド式 観音開き (横90×2枚)	
配信室 3	縦349×横430		
配信室 4	縦347×横510		
配信室 5	縦340×横510		
配信室 6	縦347×横495		
配信室 7	縦340×横495		
配信室 8	縦430×横400		

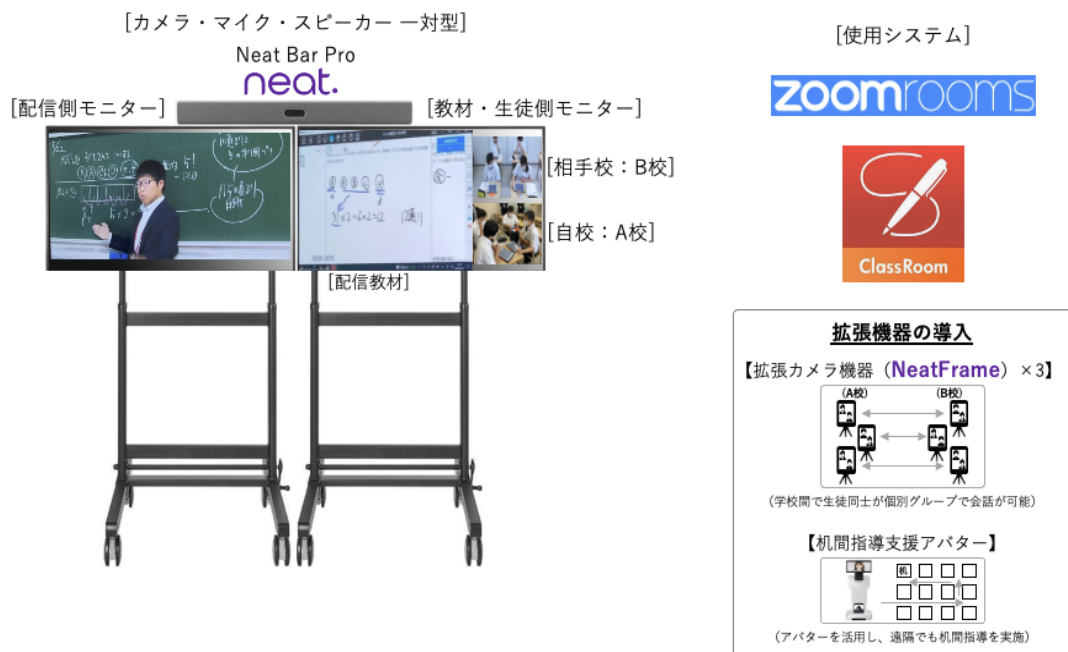
Q19.使用機器一覧（配信側・受信側）

A19.大分県の遠隔教育は、基幹システムとして Neat 製品と Zoom Rooms を採用し、遅延のないスムーズな映像と音声、煩わしい機材操作からの解放を実現しています。

[配信側(遠隔教育配信センター)：機器等構成図]



[受信側(受信学校)：機器等構成図]



[配信側：遠隔教育専用機器]

1. モニター類：
 - ・ 75 インチ大型モニター (2 台：2 校表示用)
 - ・ 生徒端末状況確認タッチパネルモニター

(生徒の1人1台端末(タブレット)での操作内容をリアルタイムで把握)

・配信用モニター(生徒側の配信状況確認用)

2. 配信・撮影機材:

- ・遠隔教育一体型専用機器(カメラ、マイク、スピーカー内蔵)
- ・書画カメラ、HDMI切替機

3. 指導支援ツール:

- ・机間指導支援アバター操作端末(一部の配信室に設置)
- ・教材提示用機器(Macbook AirやiPad Proを接続可能)
- ・電子黒板(86インチ 一部の配信室のみ)



- ①大型モニター×2台
(例: A高校とB高校が表示される)
- ②生徒端末確認用モニター
(生徒のiPadの状況が表示される)
- ③配信状況確認用モニター
(配信側の先生が表示される)
- ④遠隔専用機器
(カメラ・マイク・スピーカー一体型)
- ⑤机間指導支援アバター操作端末×2台
(Temiの操作端末)
- ⑥教材提示用PCまたはタブレット
(配信側の先生が生徒向けの教材を提示するPC)
- ⑦電子黒板

[受信側：受信教室のカーテン]

大分県の受信教室では、外側の窓だけでなく廊下側の窓にも遮光カーテンを設置しています。遠隔授業中はこれらの遮光カーテンを閉めることで、教室内の明るさが天候に左右されず一定に保たれるほか、教室内の反響音を吸収する効果も得られます。



Q20.授業の様子（動画/写真）

A20.

[配信センター方式(配信室)]



[配信センター方式(受信室)]



[学校関連携方式]



[遠隔授業紹介動画（遠隔授業ってどんなもの？）]

<https://oitatele.com/tele-education/#what-is-remote-class>



Q21.教科書、教材の選定について

A21.

[英語：遠隔・合同授業の展開と工夫]

- ・4技能・5領域の統合：遠隔授業という形態であっても、4技能・5領域をバランスよく習得できるよう授業を構成している。
- ・教科書の統一：授業内に「聞く」「読む」活動が必ず含まれるため、2校合同授業では教科書を統一している。
- ・教科書選定のプロセス：配信センター側が生徒の習熟度を考慮して原案を作成し、各校の教員からの意見を踏まえて最終決定を行っている。
- ・「話すこと」と交流の促進：2校の生徒が必ず同じグループになるよう毎回メンバーを入れ替え、多様な価値観や異なる意見に触れられるよう工夫している。
- ・ICTによる評価：遠隔授業の録音・録画機能を活用し、生徒のパフォーマンスを適切かつ公平に評価する仕組みを整えている。

[数学：継続履修への対応]

- ・既存教科書の継続使用：2年次・3年次の2年間にわたる継続履修という性質上、各校で採択している教科書が異なっても、そのまま遠隔授業で使用している。
- ・柔軟な教材対応：教科書間の差異については、学習指導要領の目標を達成できるよう、問いを適宜選択・補充することで対応している。
- ・自学自習の促進：併用問題集や参考書はペア校で異なるため、基本的には授業では扱わず、生徒の自学用として活用させている。

Q22.課題の出し方（SOP4：オンライン課題）

A22.

[英語：授業構成と学習支援]

- ・**バランスの取れた技能修得**：遠隔授業であっても、英語コミュニケーションの4技能・5領域をバランスよく身に付けられるよう授業を構成している。
- ・**教科書の統一と選定プロセス**：2校合同授業では教科書を統一しており、配信センターが作成した原案に対し各校の教員が意見を出し合って決定している。
- ・**対面を越える交流の工夫**：2校の生徒が必ず同じグループになるよう毎回メンバーを変更し、多様な価値観や異なる意見に触れられる機会を設けている。
- ・**ICTを活用した評価と課題**：遠隔授業の録音・録画機能を活用し、生徒のパフォーマンスを公平に評価している。
 - 1 Microsoft Teams の課題機能を活用し、教科書の Part ごとに音読課題を課している。
 - 2 週末課題として総合問題集を課し、MetaMoji への直接書き込みや写真添付による提出を行わせている。

[数学：教材対応と自律学習の促進]

- ・**教科書の違いへの柔軟な対応**：数学B・Cなどの継続履修科目において、2校で採択教科書が異なる場合でもそのまま使用し、問いの選択や補充で目標達成を図っている。

- ・ **自学自習の重視**：傍用問題集や参考書が異なるため、これらは授業では扱わず、生徒の自学用として活用させている。
- ・ **思考力を高める課題設定**：授業内容の類題に加え、さらなる思考力を要する「 $+\alpha$ Question」を不定期に（提出任意で）出題している。
- ・ **学びの共有とフィードバック**：MetaMoJi に書き込まれた記述を教員が添削し、他の生徒の教訓となる良い記述は次時以降の授業で積極的に取り上げている。
- ・ **自己調整学習の支援**：定着度を測るための演習プリント「B 評価問題チェックシート」を定期配信し、提出を不要とすることで、生徒が自分のタイミングで学べるよう配慮している。

Q23.テスト作成、成績評価について

A23.

・ テスト作成の主体：テストは基本的に配信センターの職員が作成し、対面授業の生徒と範囲が重なる場合は共通問題を設けることもある。

・ 本質の理解を問う出題：解法の暗記だけでなく、本質を理解しているかを確認する問いを必ず 1 題以上含めるよう意識している。

・ 生成 AI による振り返りの共有：考查後の生徒の振り返り（reflection）を、生成 AI 「NotebookLM」を用いてポッドキャスト形式にし生徒に還元している。これにより、他者の感想や取り組みを聴き、自身の学び方を調整する機会を設けている。

・ 多面的な成績評価：遠隔授業用シラバスに基づき各校の教員と協議・調整を行うほか、考查結果だけでなく、授業内での見取りや MetaMoJi での記述内容を評価に加味することで評価場面を増やしている。

Q24.2 校合同のノウハウ（校時調整など）

A24.2 校合同で遠隔授業を実施する効果としては、以下のような生徒の学習意欲向上に資する相互作用が重視されています。

・ 生徒間の交流と刺激: 他校（ペア校）の生徒と合同で授業を行うことで、物の見方やアイデアが多様になり、自身の成長に繋がっているという生徒の意見があります。また、相手校の英語スキルの高さに驚かされ、負けていけないという良い刺激（緩やかな競争意識、切磋琢磨できる環境）になっているという声もあります。

・ コミュニケーション: 受信校同士の通信や拡張カメラ（Neat Frame）の活用により、生徒同士の議論や意見交換が円滑に行われています。

校時調整については、原則、遠隔授業に参加する学校は遠隔標準校時に合わせるよう学校の校時を変更していただいています。校時が調整されない状況だと、配信側の教員が他校の授業の時間割を持つことができなくなるため。学校間の校時調整は、センターと学校側で数ヶ月をかけて調整を行って実施しています。

Q25.授業支援ツール（Metamoji）の活用（全県下共通のアプリ）

A25.大分県では令和2年より、1人1台端末（iPad）の授業支援ツールとして、県内全ての生徒および教員（約22,000人）に、Metamoji（Metamoji Classroom（アプリ版））を利用しています。このMetaMojiは、大分県の遠隔教育モデルにおいて、生徒の学習状況の見取りを行う上で非常に重要な役割を果たしています。

- ・学習状況のリアルタイム把握: 遠隔授業中に、教員はMetaMojiを通じて、生徒がスタイラスペンなどで考えや問題の答えを端末上に書きこんでいる状況をリアルタイムで把握できます。
- ・オンライン課題の配信・集約: SOP4（オンライン課題配信）において、Microsoft Teamsと並行してMetaMojiが活用され、数学の+α課題や英語の英作文指導などで利用されています。
- ・机間指導の代替: 遠隔授業で困難な机間指導（個別指導）を補う手段として、MetaMoji上で生徒のノート状況や学習進捗を把握するために活用されています。

3 遠隔による学習支援

Q26. 遠隔による学習支援とは

A26.遠隔による学習支援は、生徒進学支援オプション（SOP）ともいいます。遠隔教育配信センターが配信する遠隔授業に加えて、生徒一人ひとりに合わせた学習サポートを行う取り組みです。日頃の遠隔授業の内容をよりよく理解し、主体的・自律的に学習に取り組む意欲を高め、進路選択に前向きに向き合う姿勢を育成することを目的としています。

具体的には、以下の6種類があります。このうち、SOP1（長期休業 特別授業）およびSOP2（ハイレベル問題 学習動画）は、大分県内の普通科等設置校全28校の生徒を対象に実施しています。SOP3～6については、原則、配信センター方式の遠隔授業を受けている生徒のみが対象となります。

The infographic details the following support options:

- SOP1 長期休業 特別授業**: Long-term vacation special lesson. Target: All 28 schools in the prefecture.
- SOP2 ハイレベル問題 学習動画**: High-level problem learning video. Target: All 28 schools in the prefecture.
- SOP3 個別サポート学習**: Individual support learning. Target: Students receiving remote lessons via the distribution center.
- SOP4 オンライン課題**: Online assignment. Target: Students receiving remote lessons via the distribution center.
- SOP5 未来支援講演会**: Future support seminar. Target: Students receiving remote lessons via the distribution center.
- SOP6 個別学習相談**: Individual learning consultation. Target: Students receiving remote lessons via the distribution center.

4 その他

Q27. よくある質問

A27.視察会を通じていただいた質問と回答を公開いたします。上記と重複している部分もありますがご了承ください。（別紙参照）